

『総合力の発揮』

～ 作る (Raise) 造る (Found) 創る (Create) ～

「安全・安心」な農畜^{レイズ}産物の提供を核とした地域農業の振興

地域社会への貢献および組織・事業基盤^{ファウンド}づくり

経営の健全性ならびに競争力のある事業展開による組合員メリットの^{クリエイト}創出

「農業協同組合法」の制定（1947年）による農協の誕生から60数年、日本の農業において必要不可欠とされてきた農協の存在は、存続を揺るがすほどの大きな転換期を迎えております。新しい「農」の形を求める生産者の声は高く、消費者の「農」への期待がますます高まるなか、農協経営の脆弱化は深刻な問題となっております。

「日本人は貧しい。しかし高貴だ。世界でただ一つ、どうしても生き残って欲しい民族をあげるとしたら、それは日本人だ。」（「国家の品格」より）これは、1943年、奇しくも農協誕生の数年前に、戦前駐日フランス大使ポール・クローデルが、日本人の存続を心配して言った言葉ですが、クローデルの心配は当たらず、日本民族は強かに生き残っております。ここに、「瑞穂の国」である日本の農業を守る経済組織としての役割を担ってきた農協の存在価値があり、「瑞穂の国」である限り日本人は生き残ることができると言っても過言ではないと思われます。

さて、「農協」が「JA」という愛称を決定したのは1992年のことでした。当時、全国で3,012JAありましたが、1991年のJA全国大会に端を発したJA改革による広域合併農協構想の確実な進展により、2009年1月には757JAとなりました。しかしながら、組合員をはじめとする地域の皆様の期待に応えるJAの実現を目標とするJA改革であったにも関わらず、組織整備は進展したものの、経済社会のグローバル化と農業施策の方向転換が農業の空洞化を引き起こし、「人」の組織としての協同活動の理念が薄れてしまうこととなりました。

「組合員の農協離れ」その実は「農協の組合員離れ」は、聖域とされた「農協」の時代の終わりを明確に告げており、「JA」の組織基盤の脆弱化と存続の懸念を示唆しております。

JAが存続するためには、JAの中核となる「組合員づくり」が必要であり、組合員の意志が反映されたJA運営による「活力あるJAづくり」が求められます。JAの存在意義は、組合員が組合員としての「満足」を実感することであり、そのためには「組合員メリット」が求められます。そこで、当JAは、『総合力の発揮～レイズ(Raise 作る)・ファウンド(Found 造る)・クリエイト(Create 創る)』をスローガンとした第5次中期経営計画を策定し、「組合員メリット」の創出を目標としたJA事業間の連携により、「つくる力」を結集した「総合力」の発揮に取り組んでまいります。